

行政視察研修

議会運営委員会

市民にわかりやすい議会運営とムトスの心でまちづくり

平成20年7月2～3日、長野県上田市と飯田市の視察を行いました。

上田市議会では、18年3月の合併後、合併前の旧市町村間で議会の運営方法が異なっていたことから、議会運営と改革事項を協議しました。その結果、議場内はカメラ2台で撮影し、また、一般質問の回数は最大5回まで、市民にわかりやすく質問することなどが決まりました。「議会改革に終着点はなく、今後とも改革に取り組んでいかなければならない」という言葉が印象に残りました。



上田市議会議場にて

クリーン・ネット21

基本条例を策定しました。元来公民館活動が盛んで、今まで培ってきた自立の精神を条文化したものであることです。「ムトス」市民みずから積極的に行動するという、ムトスの心でまちづくりは、市民活動から学んだということです。市民主体のまちづくりを進めるためには、議員みずから意識を変えていくことが大切であり、まだスタートラインに立ったばかりとのことでした。

議会改革・コンビ二収納・

リサイクルプラザ 3か所を視察
平成20年7月7日～9日まで、北海道釧路市、帯広市、石狩市を視察しました。釧路市では、19年6月22日、7党派1名ずつの委員で構成された議会改革を目的とした

「議会改革等検討協議会」が設置され、議員定数削減・政務調査費・議員報酬の見直し等決定した。今後第二次議会を計画している。帯広市は12年度に収納率が90パーセントを割ったため、収納率向上対策の取組みを開始、徴収事務向上研修、預貯金

調査、職場調査、給与の差押の強化、インターネット公売の実施、コンビ二収納は16年4月に開始、目的としては、市税納税者の利便性、収納率向上が目的です。石狩市では石狩湾新港後背地の企業立地とともに、増え続けるごみの処理について大きな負担となっていた。7年、ゴミの4分の1を占めるといわれる容器包装廃棄物についての分別と再商品化の促進等に関する法律が施行されたことに伴い、12年2月に「石狩市リサイクルプラザ」を竣工。



石狩市リサイクルプラザにて

鴻創会

政務調査費取扱要綱・中心市街地の活性化・感交劇場プロジェクト
平成20年7月8日～10日まで、青森県八戸市、青森市、弘前市を行政



弘前市感交劇場プロジェクト視察後

視察しました。

八戸市では、議員が調査研究活動を行うための必要な経費の一部として、交付されている政務調査費について、使途の透明性を高め、市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を高めていくことが重要となってきたため、検討委員会を立ち上げ条例を改正しています。

青森市では、中心市街地活性化の目標として、歩いて暮らすことのできる質の高い生活空間の創造を目指すし、活性化協議会を19年に立ち上げ24年までの5年間を計画期間とし基本計画を策定します。

弘前市では、東北新幹線新青森駅開業に向けて、これまで地域にとつて当たり前すぎて見過ごされてきた魅力を、新たな観光資源として掘り起こし、地域住民とともに共鳴・共感できる、感動と交流の新しい旅の

スタイルを創造し、地域経済の活性化を目指しています。

社会民主党

災害に強い街づくり

デジタル式同報系防災無線視察

平成7月16日から18日の日程で長野県飯綱町、新潟県十日町市および三条市を訪れました。その目的は鴻巣市が緊急に取り組まなければならない学校給食センターの建設、防災行政無線の一元化について視察研修することにあります。

十日町市の中央学校給食センターは19年4月にオープンした施設で、調理能力は1500食です。その特徴は汚染・非汚染区域を明確に分け、作業動線を区分し、衛生的な流れ作業を確立している点にあります。



飯綱町での視察

また、三条市のデジタル式同報系防災行政無線は18年3月の開局です。その特徴はデジタル方式故に可能なFM緊急割り込み放送システムや地域情報送信システムなど、7項目の付加機能が整備されている点にあります。鴻巣市も防災行政無線の一元化を20年度から5カ年計画で実施することになっており、参考にしていきたいと考えています。

公明党

緑化整備事業の推進と

地域まちづくり支援事業

公明党派は平成7月29日から3日間、鹿児島県鹿児島市と霧島市、宮崎県都城市にて視察研修を行いました。鹿児島市はヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図るため、市電軌道敷に延長3870メートルに及ぶ緑化整備を行っています。これにより地表温度は最高で24度の低減を実現し、また騒音レベルは最大9デシベルの低減効果がありました。市庁舎では屋上に214平方メートルの緑化空間を作り低減温度の効果検証と普及啓発を図っており、民間建築物への補助を実施しています。

霧島市の「地域まちづくり支援事業」は、地域独自のテーマを設定し

実現に向けた取組への支援を行うもので、地区自治の活性化につながる事業が取り上げられていました。都城市は地域停滞から脱するまちおこし事業を長年に渡り展開しており、これが提案公募制に発展し、行政からの補助は3年間、以降は事業団体の自立促進と、公開審査会による判定を導入しています。



鹿児島市役所にて

鴻巣フロンティア

地域福祉計画・花いっぱい運動

米飯給食事業について

平成20年8月6日から8日において、長野県茅野市・東御市および新潟県三条市を訪れ視察しました。

茅野市では、7年に「福祉プロジ



雨水再利用タンク（東御市）

エクト」の設置を表明し、策定委員会発足後、長期実施計画が定められました。当市の特徴は、市民と行政協働の「パートナーシップのまちづくり」であり、市民が主役となり行政はそれを支援していくスタイルです。福祉事業においても、条例が制定され公民協働で取り組むまちづくりが明確化されました。

東御市では、花やみどりを守り育てるために、住民総参加による「花とみどりのまちづくり事業」を推進していました。苗木を無料配布し市内各地を彩る事業や、生垣新規設置補助事業などを予算化し、市民による花とみどりのまちづくりが展開されていました。

三条市では、完全米飯学校給食実施により、給食残量の減少や肥満度検査にも結果が現れるなど、本市の今後にも参考となりました。